

裁判員のストレスと「苦役」に関する一考察

南 部 さおり

緒 言

平成26年9月30日、福島地裁で、いわゆる「裁判員ストレス障害国賠訴訟」として注目された裁判の判決が下された。同事案は、福島地方裁判所郡山支部で行われた強盗殺人事件の刑事裁判において裁判員の職務を務めた60代女性Xさん（原告）が、その後急性ストレス障害(Acute Stress Disorder= ASD)を発症したというものである。同訴訟弁護団は、Xさんが障害を負った原因として、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（以下「裁判員法」）が、裁判員候補者に対して裁判員等選任手続への出頭を義務づける制度を設けて原告に出頭を強制し、その結果、原告が裁判員に選出され、本件刑事裁判の審理に参加して凄惨な内容を含む証拠を取調べ、死刑判決に関与せざるを得なくなったからであり、裁判員法の規定は憲法18条後段、22条1項及び13条に違反すると主張した。また同時に弁護団は、裁判員法を制定した国会議員の立法行為は違法であり、あわせて、最高裁は、政治的目的によって裁判員法の合憲判断を行い、下級裁判所において裁判員法が違憲であるとの判断を示すことを困難にさせて裁判員法を運用させた違法があると主張し、国家賠償法1条1項に基づき、国に対して合計200万円余りの損害賠償を求めた。

本件提訴に際し、Xさんは「自分は何も悪いことをしていない」として、実名で顔貌をさらしての記者会見に臨んだ。しかし、インターネット上ではXさんに同情的な意見以上に、Xさんをバッシングする意見が書き殴られる事態となった。

筆者は法医学という、まさに殺人事件の被害者の遺体の解剖を行い、捜査のためだけでなく、ゆくゆくは刑事裁判における証拠となる資料を残す業務に従事しているだけに、この裁判の行方には大きな関心を持ってはいたが、本心では、これまでと同様に原告の請求は棄却され、裁判

員法合憲判決が出されるであろうと予測していた。

それでも本件は、これまで刑事被告人の立場から提起されてきていた裁判員法違憲訴訟とは異なり、裁判員経験者が、守秘義務という制約の中で、自らが負ったトラウマ体験としての裁判員裁判の意義を問うた事件であった点で、非常に重要な事案となった。

本件で原告弁護団は、裁判員法の立法過程からその運用方法までを、憲法問題として問うた。裁判員制度の憲法解釈については、立法過程から様々な意見が出されており、すでに多くの論者が優れた解説を行っている¹⁾。そこで、筆者は、多少なりとも刑事司法を学んできた者として、また現在は法医学に従事する者として、「刑事裁判における証拠の提示方法と裁判員のストレス」と憲法上の「苦役性」の問題を中心として、本件を取り巻く問題状況につき、若干の私見を述べたい。

1. 福島県会津美里町・夫婦強盗殺人事件²⁾

(1) 事件の概要

被告人（当時45歳）は、事件当時、会津若松市内の空き家の敷地を無償で借り受け、同所に駐車した自動車内で妻と生活していた。当時被告人は無職であったが、妻には就職したと嘘をついており、住宅の購入を望んだ妻に対し、もうすぐ勤め先から家屋の購入資金が借りられるなどと嘘を重ねていた。そして被告人は、多額の金員を手に入れる方法として、本件強盗を思いついた。

被告人は、平成24年7月26日午前5時20分頃、被害者方の無施錠の勝手口から侵入して被害者住居内で金品を物色中、起床してきたA（当時55歳）に対し、携行していた刃渡り12.3cmのペティナイフを突き付け、金品を強奪しようとした。しかしこれにAが応じなかったため、被告人は殺意をもって、その頸部を同ナイフで突き刺し、抵抗にあってさらにその頸部や項部等を同ナイフで多数回突き刺すなどし、よってAを右項

部刺創による上位頸髄離断により即死させて殺害した。そして、Aが殺害される現場を目の当たりにしたその妻B（当時56歳）が電話をかける素振りをみせたため、その側頭部をナイフで突き刺し、ネクレスなどを強奪し、さらに、Bが119番通報したことに気づいてBの殺害を決意し、その頸部を同ナイフで数回突き刺し、左右頸静脈切断による失血により死亡させて殺害した。

（2）裁判員裁判

判決日を含め、公判日程は6日間であった。被告人は起訴事実を大筋で認め、裁判では殺意を抱いた時期と量刑が主な争点とされた。裁判員らは、血の海となった犯行現場に横たわる被害者夫婦の遺体の写真などを証拠として目にした。とりわけ裁判員らに衝撃を与えたのが、妻が被告人から刃物で襲われながらも119番通報した際に録音された通話の内容であったという。『朝日新聞』³⁾は、その内容を以下のように伝える（報道ではそれぞれ実名）。

午前5時47分。妻は居間の電話の受話器に手をかけた。すでに夫を殺害していた被告は、妻にナイフを突き刺した。さらに襲いかかろうとする被告に、「あなた、人殺しになっちゃうよっ」と妻が叫ぶ。

119番はつながっていた。「もしもし、もしもし」。消防の問いかけをかき消すようにうめき声が続く中、「Aです、お願いしますっ」と叫んだところでさらに悲鳴があがった。

電話がつながっていたことに気付いた被告は電話を切った。消防はすぐに折り返してきた。「間違い電話です、大丈夫です」。家人を装った被告は、そう答えて電話を切った。

検察の死刑求刑に対し、合議体が下した判決もやはり死刑であった。判決後、裁判員4人と補充裁判員1人の計5人が会見に応じた。その会見

にもXさんは臨み、そこで「『血の海だった。頭から離れず、昼食に出たハンバーグを見たら吐いてしまった』と、やつれた様子で語った。」と報じられている⁴⁾。なお、同会見においては、一部の裁判員が「死刑しかないと思った」などと発言したことから、地裁郡山支部は会見後、「裁判員法が定める守秘義務に抵触する恐れがある」として、記者団に報道の自粛を求めたというハプニングがあった。これに対して、同記事で「裁判員裁判に詳しい専門家」が「守秘義務違反の可能性がある初めてのケース」と指摘している。

(3) ト라우マとなった証拠の内容

Xさんは、後の国賠法訴訟において、平成25年9月24日に「意見陳述」を行い、証拠の詳細について語っており、自らが裁判員を務めた裁判の初日の様子を克明に描写している。以下で引用しよう。

「検察官の冒頭陳述ののち、証拠が提出されました。その証拠のうち、被害の状況を写す写真が裁判員専用のモニターに映し出されました。私は目をそむけたいと思いましたが、裁判員としてそれは駄目だと思い、モニターの画面を見て、検察官の説明を聞きました。モニターの画面に映し出されたのは被害者である夫の殺害直後の現場写真で、そこには被害者の刺し傷のある頭部や頸部が映っていました。刺し傷は13か所に及ぶとのことでした。その次に、被害者である妻の同じような現場写真が映し出されました。頭部、頸部の刺し傷は11か所とのことでした。2人とも、血の海の中で横たわっているものでした。その次に、被告人が使用していたという血だらけの軍手、次にモニターの画面が左右に分割されて、左側に実際の刺し傷の写真が映され、右側に発泡スチロールで作った頭部、頸部の模型を利用した刺し傷の写真24枚が映し出されました。これらの写真は全てカラーでした。傍聴人には見えないようになっていたと思います。そのあと、検察官が録音テープを再生しました。被

害者である妻が、刺されながらも必死で消防署に救いを求める電話の内容であり、断末魔のうめき声に聞こえました。約2分30秒とのことでした。このテープの声は傍聴席にも流されました。その証拠調べのあと、昼食となりました、私は具合が悪くなり、食べたものをトイレに行って吐いてしまいました。」⁵⁾。

(4) 私見：裁判員の心理的負担について

Xさんは平成25年3月1日（金）午後2時に裁判所に裁判員候補者として呼び出された。呼び出し状には注意事項として「正当な理由がなくこの呼出しに応じない時は10万円以下の過料に処せられることがあります」と書かれ、下線まで引いてあった（後掲・図1参照）。Xさんはこの呼出しに強い不安を感じながらも出頭し、抽選の結果、裁判員に選任されることとなった。その際に、担当する事件が会津美里町の強盗殺人事件であることも知らされた。初公判は土日を挟んで週明けの3月4日となったが、その間、Xさんは睡眠障害を起こし、かかりつけの内科医院で「反応性うつ病」と診断され、精神安定剤の処方を受けている。なお、この一連の事実、今回の国賠訴訟の判決において認定されている。

辞退事由の問題については後述することとし、ここでは上記の証拠内容とXさんの心理的負担に関してのみ考察することとする。

精神科医のKielholz教授は、うつ病を、その原因別に「内因性うつ病」「身体因性うつ病」「心因性うつ病」の3つに分けた⁶⁾。そのうちXさんが診断された「反応性うつ病」とは「心因性うつ病」と同義であり、環境因や極度の精神的ストレスなど、原因の明らかな心理的要因が引き金になって起こるものを指す。本件ではまず「裁判員に選ばれるかもしれないというプレッシャー」がXさんにとって極度の精神的ストレスとなったようである。通常、裁判員候補者としての呼出状が来た場合、「どうやって辞退しようか」という思考⁷⁾に流れそうなものであるが、「出頭するか

10万円支払うか」という二者択一しか考えられず、精神的に追い込まれていったというXさんの心情⁸⁾は、「責任感が非常に強く、融通の利かない」という、もともとうつ病に親和性のある性格傾向があったといえよう⁹⁾。ただし、こうした責任感の強さは、むしろ裁判員制度が想定する「理想的な市民像」ともいえ、少なくとも当時、「辞退事由」となり得る事情と見なされ得たとは考えにくい。

かくして、Xさんは過度の緊張感と責任感をもって公判手続きに臨み、上記の「悲惨な証拠」に暴露されることとなった。とりわけ「血の海に横たわる被害者夫妻」という現場写真と録音テープは、事件に対し相当のリアリティを持って、Xさんに強い衝撃を与えたはずである。

検察は手続の間中、裁判員に対し、加害者ではなく被害者の立場に立つよう仕向ける。冒頭陳述では、いかに被害者夫婦が善良な一般人であり、何らの落ち度もなく、被告人の悪行さえなければ、その天寿を全うするまで平穏な日々を送って行けたであろうことを強調する。こうした検察からの示唆を受けた裁判員＝一般市民は、いうまでもなく被害者側に強く感情移入することになる。そもそも、無為徒食を続けながら車上生活を送り、妻への取り繕いが破綻しそうになったために、「お金を持っていそうな」無関係の夫婦を襲撃し、無抵抗の相手の身体の枢要部に何度も刃物を突き立てる「無慈悲な」被告人には、感情移入することが難しいであろう¹⁰⁾。自分(裁判員)たちの居住地域内で起こった凶悪事件の、とりわけ本件のような「無差別的な」犯行の場合、悲惨な犯行現場のカラー写真に直面した裁判員は、「そこに写っている場面は自分の家庭であってもおかしくない」と、より強い心理的衝撃を受けやすくなる。そうした心情の下で、モニターに次々と映し出される「実際の刺し傷の写真」、次には被害者の断末魔の様子がありありと分かる録音テープの音声に、立て続けに曝露されたのである。つまり裁判員の目の前で、何度も何度も、目を覆いたくなるような悲惨な事件が繰り返し再現されたことになる。

こうした証拠方法は、法曹からすれば、「法廷で直接見て聞いて分かる審理」という裁判員裁判の理想形に近づけるためには、最も効果的な方法だったと言えるのかもしれない。とりわけ検察にとっては、「死刑判決」という重責に直面した裁判員の（死刑判決への）心理的抵抗を取り除くために、最良の方法であったといえよう。しかしながら、こうした立証方法への偏重は、「刑事裁判で裁かれるのは『検察官の主張』（犯罪事実の証明）」¹¹⁾という刑事裁判の基本ルールから、巧みに裁判員の意識を逸らす役割を果たしかねない。つまり、裁判員の情緒を揺さぶり、「合理的な疑い」「被告人の利益」を考慮する心情的な余裕を奪いかねないのだ。そして、少なくともXさんにとっては、著しく配慮に欠けた「心への暴力的侵入」となったのである。

2009年3月28日の産経新聞社による、いわゆる「江東マンション神隠し殺人事件」公判に関する報道は、本件のような事態を的確に予測したものであった¹²⁾。同事件は、2008年4月18日に33歳の派遣社員の男が「性奴隷」にしようと、同じマンションに住む23歳の女性会社員を拉致した上で殺害し、死体を損壊して遺棄した事件である。同事件の酸鼻極める猟奇性は、加害者男性が被害者の遺体を包丁でバラバラに切断してトイレなどに流したり、細かく切断した遺体を出勤時にゴミ捨て場に捨てるなどして隠ぺい工作を図り、同年5月1日までに遺体の全てを処理したという点で、際立っていた。

同事件の証拠調べ請求において、検察官は「搜索で見つかった肉片の一部です。真ん中のくぼんだ所はおへそです。肉片はすべて5センチ角程度に切り刻まれています」との解説を付け、法廷に設置された65インチのモニターに生々しい骨片49個、肉片172個の映像を次々と映し出したという。この証拠調べ手続に対しては、日本法医学会の中園一郎理事長をして「これでは裁判員がPTSD（心的外傷後ストレス障害）になる可能性もあるのではないか」との感想を漏らさしめたという。

こうした批判的報道を受け、ショッキングな写真などのいわゆる「ビ

「ジュアル証拠」を示す際、傍聴人が見ることのできる大型モニターの電源を切り、訴訟当事者の席に配置された小型モニターのみに映し出すという実務が常態化した。したがって、証拠開示のあいだ手持無沙汰となった傍聴人の視線は、自ずとモニターを見る裁判員たちの表情に集まることとなった。目の前に映し出される「残酷な」ビジュアル証拠に対峙する裁判員の表情（「目を伏せた」「顔をしかめた」など）が細かく報道されるということも慣例化してきている。

なお、この事件報道以前に筆者が傍聴した裁判では、被害者の刺し傷の写真や凶行の瞬間をとらえた防犯カメラの映像などのビジュアル証拠もすべて大型モニターに映し出されていたため、報道陣や傍聴人もその内容に触れることができた。「残酷な」証拠を見たくない傍聴人は顔を伏せていたし、ちらりと目にした証拠に耐えられなくなった傍聴人は、即座に退廷できた。しかし裁判員にあっては、そうはいかない。

ところで、産経新聞の同記事は、法医学会から出された「むごい証拠写真を裁判員に見せるのはどうか」という意見に対し、最高検が「法と証拠に基づいた立証を行わなければならない。残虐な証拠を見せなければ量刑が軽くなりかねず、遺族感情を害することになる」と反論したと伝えており、さらに犯罪被害者支援に詳しい武内大徳弁護士の「裁判員は従来の裁判官と同じ証拠を見るべき。死体損壊事件なら、どう損壊したかが重要な証拠。裁判員は腹をくくる必要がある」というコメントも掲載している。

筆者も、当然刑事裁判官は死体の写真をしっかりと見た上で、事実認定および量刑判断の際の参考にしているものと考えており、『「裁判員の負担」に配慮し、当然示されるべき犯罪の重要な証拠をきちんと示さない事態は許されない』と考えていた。後述の「裁判員制度に関する第18回検討会」でも、東京地裁刑事部総括判事である合田悦三氏が「現役裁判官の時代には、人が亡くなった事件では、解剖の様子も含めて御遺体の写真を証拠として調べることは普通に行われてきたことでありま

して、私自身も数限りなくそのような写真を見て参りましたし、職業裁判官である以上、当然であるという具合に考えておりました」と発言している¹³⁾。また筆者の大学時代の恩師で、元裁判官・スウェーデン・ルンド大学および神奈川大学の名誉教授である萩原金美先生も、自身の刑事裁判官時代を振り返り「当然、そうした写真や法医鑑定書はきちんと精査する。裁判官は被害者のため、そして加害者のためにも涙を流さなければならない」と語られている¹⁴⁾。

しかし他方で、井垣康弘元判事は、自身の著書の中で以下のように記している。

「普通、刑事の裁判官たちは、遺体の写真を見ない。検事が「本件被害者たちの遺体の写真です」と言って提出するのを黙って受け取り、法壇の上に置いとくだけである。私が主任裁判官（判決の起案をする）としての責任感から、自室で一頁ごとに全部めくってカラー写真集を丹念に見たのが失敗だった。反吐を吐く思いという以外に言葉がない。二度と見ないですむように、その一冊だけは紐で縛ったが、公判のたびに目の前に置かれる。」「…公判期日の前の日になると、例のカラー写真を思い出し、勝手に不機嫌になった。家族の手前食卓につきはするが食欲は失せ、被告人質問が行われている公判廷でも「上の空」であった。」¹⁵⁾

井垣元判事が指摘するように、しばしば「死体の写真に慣れている」と巷間で想定されている刑事裁判官の中にも、こうした立場の人が少なからず存在するのであれば、果たして最高検が強行した証拠方法は適切なものであるのか、疑問も生じてこよう。ただし、刑事裁判官は豊富な判例の知識やこれまでの職務経験から、当該事件に対する量刑の「バランス感覚」をある程度有しているといえ、死刑の判断においても、(写真資料を除いた)認定事実を死刑の適用基準に照らすことで、合理的に判断することは十分可能であろう。

他方で当然、裁判員はそうした「バランス感覚」を持ち合わせておらず、求められるのは「市民感覚」のみである。かろうじて他の類似事例に関する情報として、裁判所の「量刑検索システム」を参考として利用できるにすぎない。しかしながら、この「量刑検索システム」は、大阪府寝屋川市の1歳児虐待死事件の裁判員判決¹⁶⁾において、「同種事犯の量刑傾向といっても、裁判所の量刑検索システムは、登録数が限られている上、量刑を決めるに当たって考慮した要素を全て把握することも困難であるから、各判断の妥当性を検証できない」と論難されている。

それでは、裁判員が適正な量刑判断を行うための最良の証拠とは、一体何であろうか？「見て、聞いて分かる立証」というスローガンを安易に「ショッキングな証拠」に結びつけてきた最高検の判断の是非が、今まさに問われているのである。

2. 裁判員ストレス障害国賠訴訟

(1) Xさんの「損害」

以下の記述は、前掲の「意見陳述」から抜き出すこととする。Xさんは、裁判員を務めたことで、食事も作れなくなり、夜は不眠になり、何かにつけ突然事件のこと、モニターに映された映像がフラッシュバックするようになり、気持ちが不安定になったという。そして、ぼーっとしていることが多くなり、介護の仕事に支障を来すようになった。こうした状態を心配した家族が、裁判員のメンタルサポートについて裁判所に問い合わせたところ、「カウンセリングは東京で5回まで無料であるが、交通費は自己負担である」とのことで、さらに「必要があれば医療機関を紹介する」と郡山市の保健所を紹介されたものの、「そこではそのような相談は初めてとのことで役に立たず」、3月19日（判決5日後）、最初に診てもらった内科クリニックに行き、そこの紹介で心療内科の医師の診察を受けASDと診断されたのだという。そして、通院が長引き休

業も続いたため、勤務先から「契約更新拒否」の通知を受け、失職した。本件提訴当時（判決6か月後）においてもフラッシュバックは続いており、悪夢や幻聴に苦しめられ、肉料理を作ったり食べたりすることができなくなった。

Xさんは「裁判員になって、私は身体、精神を痛めつけられ、生活の安定を失い、生活設計も狂わされました。辛い体験をしたという被害者の痛みだけでなく、（死刑判決によって）加害者になってしまったという罪悪感も私を苦しめています」（括弧内筆者）と、切実に訴えた。

（２） 本件訴訟での争点

本件訴訟での争点は、以下である。

①裁判員法を制定した国会議員の立法行為は、原告との関係で国家賠償法1条1項の適用上違法といえるか。

ア 裁判員制度は、憲法18条後段に違反するか。

イ 裁判員制度は、憲法22条1項に違反するか。

ウ 裁判員制度は、憲法13条に違反するか。

②最高裁平成23年判決を言い渡した最高裁裁判官の行為は、原告との関係で国家賠償法1条1項の適用上違法といえるか。

③原告の損害額

（３） 憲法18条違反に関する当事者の主張

憲法18条は「その意に反する苦役の禁止」を、22条1項は「職業選択の自由」を、13条は「自由及び幸福追求に対する権利」を、それぞれ日本国民に保障する条文である。本稿では、「残酷なビジュアル証拠」の提示方法の適否とXさんの精神的・肉体的損害に焦点を当てるため、憲法18条所謂の「苦役性」に関する論点に注目して論じることとする。

1) 原告の主張

原告は、「裁判員としての職務は著しい精神的苦痛を伴うものであり、憲法18条後段にいう「その意に反する苦役」に該当する」と主張する。そして、被告（国）が行う「裁判員への就任について辞退を柔軟に認めることとしている」との反論に対し、「出頭を義務づけることと整合しないものであるほか、裁判員制度自体の正当性を何ら基礎づけるものではない」と再反論する。

2) 被告の主張

裁判員法が憲法18条後段に反しないことは、平成23年判決および平成24年3月6日判決によって、最高裁判例上確立している。

国民の司法参加を通じた国民の理解の増進とその信頼の向上により、司法の国民的基盤がより強固になることに加え、刑事裁判の迅速化、分かりやすさの実現が期待されること等に照らすと、立法目的は合理的といえる。また、21世紀における統治機構の改革の一環として、より良い裁判制度を目指すことも必要であるといえ、立法の必要性もある。

そして、上記の立法目的を達成するためには、最終的に選任される裁判員の資質や性向に偏りが生じないようにする必要があるから、国民に裁判員となることを義務づけるという手段の点でも合理的というべきである。

(4) 当事者の主張に対する裁判所の判断（概要）

原告が本件裁判員裁判において審理・評議・評決に参加したことと、原告がその後に急性ストレス障害を発症したこととの間には、相当因果関係があると認めるのが相当である。

裁判員制度は、多様な価値観を有し、様々な社会的地位にある国民誰もが裁判員となる資格と可能性を有し、実際に様々な国民が裁判員となって刑事裁判に関与するからこそ、全国民からの理解と信頼が得られるものといえる。これが仮に、一部の価値観を代表する者のみや、偏っ

た社会的地位を持つ国民からのみ裁判員が選ばれるものとするれば、そのような刑事裁判が国民全体からの理解と信頼を得られるものとはならないことは明らかである。

したがって、…辞退事由等一定の事由がない限り裁判員への選任を拒絶できないとすることは、裁判員制度の目的を達成する上で合理性を有する。

…裁判員裁判の対象事件…に係る裁判員裁判にあっては、凄惨な内容の資料も証拠として直視しなければならない事態が生じ得、また死刑の選択を相当とする場合もあり得るから、そのような事案で職務を担うこととなった裁判員に対しては、相当に重い精神的負担を強いることになるであろうことが予想される。

もっとも、このような事態が発生する可能性があることは、国会での裁判員法案の審議過程でも想定されており、その質疑応答の中で、国民にとって過重な負担を強いるような事態を回避するために、様々な辞退事由を規定し、これを柔軟に解釈して対応すべきことが指摘されていた。

そして、[裁判員] 法16条は、上記の国会での審議を踏まえ、裁判員辞退者を典型的に規定したほか、さらに同条8号及び辞退事由政令において、裁判員候補者の個別的な事情を考慮して、やむを得ない事由がある場合には辞退が認められることを定めた。特に、辞退事由政令6号は、裁判員としての職務を行うこと等により、自己又は第三者に身体上、精神上又は経済上の重大な不利益が生ずると認めるに足りる相当の理由があることをも辞退事由として定めており、上記の国会における審議の過程を踏まえれば、死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係る事件の裁判員裁判に裁判員として審理に参加すること、あるいは凄惨な内容の証拠資料に触れることが、裁判員候補者として呼出しを受けた者にとって心理的、精神的に重大な負担となることが予想される場合には、辞退を弾力的に認めることができるものと解される。さらに、裁判員等は、選任後であっても、上記辞退事由に該当するに至った場合には辞任

の申立てを行い、受訴裁判所は理由があると認めるときは、裁判員等を解任することができる（法44条）。

…裁判員の職務が相当に重い精神的負担を強いる事態が想定される以上、「国民がより容易に裁判員として裁判に参加することができるようにするために必要な環境の整備」の中には、裁判員裁判の進行に関わる検察官及び裁判官による、裁判員等の精神的負担の軽減への工夫も含まれていると解するのが相当である。その工夫すべき内容には、…凄惨な内容の証拠資料に触れる可能性を事前に説明した上で辞退事由の説明を行う等の辞退事由の説明手続上の工夫であるとか、裁判員裁判における証拠資料の厳選や取調べ方法の簡略化等の審理手続上の工夫等、様々な内容のものが含まれ得ると解され、現に、その一部は実際の裁判員裁判においても実現されているところである。

そして、この努力が積み重ねられることにより、裁判員等の職務に伴う精神的負担は、相当程度軽減できる蓋然性が高いといえる。

…したがって、裁判員制度を実現することによって課される国民の負担は、合理的な範囲に留まっていると認めるのが相当であり、裁判員としての職務等は、憲法18条後段が禁ずる「苦役」に当たらないといふべきである（同旨・最高裁平成23年判決）。（下線・筆者）

（5）私 見

これまでも、原審（裁判員裁判）の判決に納得できない被告人が、控訴審裁判において裁判員制度違憲無効の主張を行ってきたが、被告人の純粋な希望による違憲の主張があったのかについては、筆者は少なからず疑問を抱いていた。つまり、個別の被告人が真に訴えたいのは事実誤認であったり量刑不当であったり、訴訟の進行方法に対する不満であったりするのだが、それを主張するための強力な手段として、「被告人の訴訟代理人の判断で」憲法論が法廷に持ち出されているという印象が拭えなかったのである。そして本件においても、Xさんは福島民友新聞社

の取材に対し、「福島地裁では裁判員制度の合憲性を問う法律論が前面に出てしまい、受けた被害を十分に伝えられなかった。控訴審では『違憲』にこだわらず、被害を受けた事実を明らかにしたい」と話したという¹⁷⁾。

ところで、上記判決は、法が同制度運用に際し、広く裁判員候補者の辞退を認めていることを根拠に、「そのような事態（ASD発症）に至ることが直ちに国民の負担が合理的範囲を超えることを示すものと断ずることはできない。」との判断を下している。しかしXさんとしては、当時「不出頭は過料10万円に処せられる」という認識しか持っていなかった。そのため彼女は、自身が介護職として稼働するグループホームに10万円の負担を願い出て「休暇は認めるが10万円を出すことはできない」と断られた経緯を明かしている¹⁸⁾。

何らの国法違反行為も行っておらず、真摯かつ平穩に日常生活を送ってきた一般市民であるXさんの立場からすれば、突如ランダムに選ばれ、国家権力から「出頭しないのであれば10万円を強制的に徴収する」と恐喝を受けたも同然の脅威であっただろう。図1に実際に裁判員候補者に対して送付される「呼び出し状」を示すが、辞退事由についての記載は一切なされていないことが分かる¹⁹⁾。また、「呼び出し状」に同封される「裁判員候補者に選ばれた方々へ」と題する解説パンフレットにも、辞退事由として「70歳以上」「著しい損害が予想される業務の従事中」「重い病気やケガ」「親族・同居人の通院等の付き添い」「親族や同居人の養育・介護」「妊娠中又は出産後8週間以内」などが列挙されているに過ぎない（図2）。同パンフレットには、辞退事由につき「詳しくは、質問票をご覧ください」と書かれているが、裁判所のホームページに掲載されている質問票の解説には、「質問票では、裁判が行われる日程を前提に、裁判員となることを辞退する申し出の有無及びその事情などをお尋ねします。質問票に記載された内容から、辞退事由に当たることが明らかになれば、裁判所は、事前に辞退を認め、選任手続のためにわざわざ裁判

所までお越しいただかなくてもよいようにします。ですから、辞退を希望される場合には、その理由となる事情をできるだけ具体的にご記入く

裁判所書記官 ○ ○ ○ ○		公印
裁判員等選任手続期日のお知らせ（呼出状）		
当裁判所で審理を行う刑事事件（平成 年（わ）第 号）について、裁判員（及び補充裁判員）を選任する手続を行いますので、		
平成 年 月 日（ ）午前 時 分 に		
当裁判所 までお越しください。		
なお、あなたが裁判員（又は補充裁判員）に選任された場合には、平成 年 月 日（ ）から平成 年 月 日（ ）までの間、裁判員（又は補充裁判員）として参加していただくことが予定されています。このうち、公判などの手続が予定されている日（当裁判所までお越しいただく日）は、次のとおりです。		
平成 年 月 日（ ）	平成 年 月 日（ ）	平成 年 月 日（ ）
平成 年 月 日（ ）	平成 年 月 日（ ）	
※ 選任する手続についての宿泊料支給の有無 前日：無 当日：無		
【注意事項】		
1 現時点では、まだ裁判員（又は補充裁判員）に選任されたわけではありません。		
2 裁判所にお越しの際は、この書面と認め印をお持ちください。		
3 正当な理由がなくこの呼出しに応じないときは、10万円以下の過料に処せられることがあります。		
※ 裁判所にお越しになったことの証明		


図1 裁判員候補者に送付される「呼出状」

辞退することができるのは…


70歳以上の場合や、とても重要な仕事があり、自分で処理しないと著しい損害が生じるおそれがある場合に加え、例えば、次のような場合には、辞退の申立てをすることができます。くわしくは、質問票をご覧ください。



- 重い病気やケガ
- 親族・同居人の通院等の付き添い



- 親族や同居人の養育・介護



- 妊娠中又は出産後8週間以内

図2 裁判員候補者に対する解説パンフレット

ださい。」と記載されているに過ぎない²⁰⁾。

したがって、本件で「広く辞退事由が認められている」と裁判所は主張するものの、その辞退事由は「きわめて限定されたもの」として候補者に提示されていることが明らかである。

ところで判決は、辞退事由政令6号の存在を「後出しジャンケン」のように持ち出してきているのだが、同政令の存在、とりわけその内容が国民に積極的に、分かりやすく広報されていたとはいえない。同政令は、正式名称を「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第十六条第八号に規定するやむを得ない事由を定める政令」といい、平成20年1月17日政令第三号として施行された。そして、本裁判所が金科玉条のように掲げた同政令6号は、「…裁判員の職務を行い、又は裁判員候補者として…裁判員等選任手続の期日に出頭することにより、自己又は第三者に身体上、精神上又は経済上の重大な不利益が生ずると認めるに足りる相当の理由があること」という曖昧模糊とした条文であり、施行された時点で「抽象的すぎる」「『認めるに足りる相当の理由』は裁判所の解釈によってどうにでもなる」などと、すこぶる不評であった²¹⁾。少なくとも、「法廷で残酷な視聴覚資料を証拠調べする予定ですので、不安のある方は申し出て下さい」という具体的な情報として伝達されていない以上、まったく実効性を欠く条文であるといえよう。

なお、本判決が引用する平成23年11月16日最高裁大法廷判決²²⁾では、憲法18条に関し、「裁判員法16条は、国民の負担を過重にしないという観点から、裁判員となることを辞退できる者を類型的に規定し、さらに同条8号及び同号に基づく政令においては、個々人の事情を踏まえて、裁判員の職務等を行うことにより自己又は第三者に身体上、精神上又は経済上の重大な不利益が生ずると認めるに足りる相当な理由がある場合には辞退を認めるなど、辞退に関し柔軟な制度を設けている。加えて、出頭した裁判員又は裁判員候補者に対する旅費、日当等支給により負担を軽減するための経済的措置が講じられている（11条、29条2項）」と

の判断を示しており、本件判決はそのまま同判決の文言を踏襲したにすぎない。しかし、平成23年判決における「国民の負担」とは、上告人が主張する「裁判員制度は、裁判員となる国民に憲法上の根拠のない負担を課すものである」との抽象的な文言で表現されたものにすぎない。そこでの事件の上告は、実際に具体的な不利益を被った裁判員経験者からではなく、それらの人々に裁かれた刑事被告人の立場からのものだったからだ。

他方、本件では、具体的な証拠方法（ストレス因子）と、それとの因果関係ある裁判員経験者個人の障害という、具体的で明確な事態が問題とされるべきである。したがって、かつて最高裁の示した上記の抽象的な「負担」の文言をそのまま本件に当てはめるのであれば、少なくとも平成23年最高裁判決を受けての各地裁での辞退事由政令6号に関する具体的な情報の提供が、呼出状送付の時点で裁判員候補者に対しなされていることが必須であろう。しかし、福島地裁郡山支部が、少なくとも本件の夫婦強盗殺人事件の裁判員候補者に対して、判示下線部の「凄惨な内容の証拠資料に触れる可能性を事前に説明した上で辞退事由の説明を行う等の辞退事由の説明手続上の工夫」など、一切行っていないことは明らかである。

同条項を、あらゆる事態を包括する、いわば「一般条項」として機能させることで、今後生じるであろう様々な裁判員経験者の不利益に対する免罪符とすることが予想される。

同条項は、裁判員の辞退事由に対する判断の一切を事件担当裁判長の裁量に丸投げしたにすぎないものである。したがって、程度の差こそあれ、誰もが持つであろう裁判員裁判への「不安」に対して、「裁判員制度の趣旨を損なわない」という原則を守りつつ、個別の裁判官がその適性を含めて正しく査定できるのかについては、甚だ疑問がある。

そこで、Xさんが本件につき「国又は公共団体の公権力の行使に当る公務員が、その職務を行うについて、過失によつて〔十分かつ適切な辞

退事由の説明を怠った」違法によって他人に損害を加えたとき」(国賠法1条1項)に該当するとして国に対する損害賠償請求を行っていれば、ただ最高裁23条判決の内容を踏襲したにすぎなかった本件判決とは異なる、少なくともXさん個人に生じた損害に対するより具体的な判断が下された可能性は否定できまい。また、本件訴訟では憲法論の陰に隠れてしまったが、Xさんが適切なメンタルサポートを受けることができず、そのために被害がより深刻化してしまったという面も見過ごすべきではない。

Xさんは控訴審では「『違憲』にこだわらず、被害を受けた事実を明らかにしたい」との意向の下で仙台高裁に控訴を申し立てており、その判断が注目されるところである。

3. 合衆国陪審員裁判における「残酷なビジュアル証拠」

(1) 米国の陪審員のストレスに関する実情

合衆国における陪審員裁判は、独立宣言以来のアメリカ市民の「権利」として位置づけられている。同制度は、市民により、市民の制度として為政者の横暴から勝ち取り、発展してきたものである。合衆国で同制度は、植民地時代にイギリスから継受して300年近い歴史を有している。もちろん、陪審員裁判は憲法上の権利として位置づけられており、合衆国憲法第3条、修正第5条、6条は刑事事件における陪審裁判の権利を、修正第7条は民事事件における陪審審理の権利を、それぞれ保障している。

証人に積極的に質問することが許されている日本の裁判員とは異なり、米国の陪審員は、法廷においては弁護人と証人のやりとりを傍聴するだけの受け身的な関与しか許されていない²³⁾。したがって一般的には、陪審員席に座る陪審員たちはおおむね無表情で、個性や感情さえみせずに過ごしているというイメージが持たれている。しかし実際には米国に

においても、市民としての義務を遂行した結果として害悪を受けた陪審員たちが、裁判所やメディアからの注目を集めてきている²⁴⁾。

Hafemeisterは、*Juror stress*という論文において、陪審員のストレスは、異常に高レベルの暴力の描写—とりわけ陪審員に写実的な証拠 (graphic evidence) を検討することが求められる場合—を伴う裁判において最も頻繁に報告されるとして、いくつかのハイ・プロファイル事件の実例を挙げている。以下でそれぞれみてみよう²⁵⁾。

【Westley Allan Dodd児童殺害事件】

約170人もの男児に性的ないたずらをし、うち3人を殺害した28歳の男性Westleyの裁判で、陪審員たちは、3人の少年たちに対する切斷や性的虐待、謀殺に関連する写実的で詳細な証拠を検討した。陪審員たちの多くは、訴訟において経験した重篤なストレス関連トラウマによって、評決後に心理学的カウンセリングを求めた。

【Pamela Basu誘拐・殺人事件】

全米にショックを与え、「カージャック」を連邦犯罪にする法制化を迅速に導き、多くの州がカージャッカーに対するより厳格な罰則の法制化を促進させることとなった事件。

17歳のBernard Millerと27歳のRodney Eugene Solomonは、カージャック強盗をするため高級居住地にあるBasu家から出てきたBMWに目を付けた。同車が家から1ブロック先の一時停止の標識で停止した際、犯人は同車を運転していた母親のPameraを殴打し、車から引きずり出した。しかし当時、後部座席には彼女の幼い娘が同乗しており、Pameraは娘を守るために後部座席に手を伸ばしていたため、シートベルトに巻き込まれ、運転席からつるされた状態で2マイル以上引きずられた。犯人たちは道に並走する有刺鉄線に車を突っこんだため、彼女の身体はめっちゃくちゃに傷つけられた。犯人たちは車を停車させ、後部座席の娘を放り

出したが、娘は奇跡的に無傷であった。

陪審員たちは、被害者の無残な非業の死に関連するかなりの証拠にさらされた。なかでも最悪の写真は、道路に横たわる被害者の姿であった。死体の残酷さのため、現場対応したおよそ15人の警察官のトラウマに対応するために、即座に警察署が災害を専門とする心理学者を依頼したほどであったという²⁶⁾。

【ケンタッキー州スクールバス横転事故】

1998年の、27人が死亡し、34人の乗客が受傷した最悪のスクールバス事故。小型トラック運転手（36）が泥酔して運転中、自車をスクールバスのフロント部分に衝突させ、バスの燃料タンクに引火、炎上した。トラック運転手は陪審員裁判で、27の「二級故殺」と16の「二級暴行」、27の「理不尽な危険に晒す罪」、1件の「酩酊の影響下で運転する罪」で有罪宣告を受けたものの、わずか16年の収監が言渡されたにすぎなかった。陪審員たちは長期間の裁判の間、事故のビジュアル証拠や、事故の生存者たち、被害者遺族の情緒的証言に晒され続けた。その間、陪審員たちが明らかに震え、情緒的に取り乱していたため頻繁な休憩が必要とされた。

この事件では、陪審員は、バスの構造上の欠陥という被告人にとって不運であった側面と、それに対する結果の重大性、遺族の深い悲しみという両面的な感情に揺さぶられることとなった。

実は、上記のいずれの事件においても、証拠の悲惨さに鑑みて、評議後直ちに、任意参加で、陪審員らに対する心理カウンセリングが実施されている。集団カウンセリングであるが、とりわけストレスフルな裁判においては陪審員相互間で「絆（bonding）」が生まれており、手続に対する不満や疑問など、感情的な問題を自由に持ち出し合い、他の陪審員を気遣い合うことで、トラウマの軽減が図られている。

とりわけ元裁判員同士が「体験を話し合い、苦しさを分かち合う」という場の提供は、裁判員制度においても必須であると思われる。わが国には、裁判員経験者の有志が設立した「裁判員経験者ネットワーク」²⁷⁾があり、経験者交流会を重ねてきているものの、実際の交流会に参加する裁判員は少人数にとどまっており、同じ事件を担当した裁判員とめぐり合える可能性は高いとはいえない。やはり、同じ事件で、同じ辛さを味わった仲間との共感的交流の実現が望まれるところである。

そこで次項では、上掲の「ケンタッキー州スクールバス衝突事故」陪審員に対して量刑宣告直後の裁判所で実施された報告会について紹介することとしたい²⁸⁾。

(2) 陪審員の審判後「危機報告会」(“Crisis Debriefing” of a Jury After a Trial)

同事件の審理において陪審員たちは、長期間、極度のストレスにさらされ、集中的なメディア報道と司法手続きの複雑さにより、そのストレスはさらに増大されていた。事件を担当した判事は、明らかな陪審員たちの心理的動揺を認めたため、裁判終結時に陪審員たちのための危機報告セッションを実施するために、かねて陪審員のストレス対応に関する研究や介入を行っていた心理学者グループに連絡した。グループが用意した判決後の二時間のセッションには、1人の陪審員を除く11人の陪審員と判事、看守、法廷速記者、廷吏が出席した。

コーディネーターはまず、陪審員たちがさらされていたストレス量と、彼らの経験について語り合うことの重要性を強調した上で、ストレスと臨床的兆候への一般的な反応を説明した。次に、不愉快なことを話すことを強制されたと陪審員らが感じないように注意しながら、各自の抱いた感情や認知を共有する時間を設け、参加者の全員がそれに取り組んだ。

1人の陪審員は司法制度に怒りを表明し、法の硬直性によって陪審員が公平な決定に到達することを不可能にしていると訴え、やがて他の何

人かも、この意見に賛同した。次に判事自身も、自らのフラストレーションと、法の硬直性への怒りを共有した。

また、ある女性陪審員は、被害者たちの死は被告人のみの責任ではないと考えており、スクールバスの安全に関する法規定の不備へのフラストレーションを語った。何人かのメンバーは、裁判は被告人を見せしめにするために用いられたと感じたと表明し、被告人への同情を示した。

議論が進行するにつれて、グループが影響を受けたレベルはかなり増加し、何人かの陪審員は、非常に涙もろくなり、取り乱していた。しかしこの時、グループの何人かのメンバーは、互いにスキンシップをもって安心するよう励ましており、彼らに次第に落ち着きを取り戻させていた。こうした行動を、コーディネーターたちは、グループで自分たちの感情を表現しても安全だと感じ、緊張状態を緩和したものとしている。

廷吏と主任陪審員の両者は、不安を感じている陪審員たちを安心させようとし、判事も、自分も陪審員たちの意見に同感すると述べ、「裁判は答えを導き出すことが想定されているが、この裁判には満足のいく結果はない」と付け加えた。

最終的にコーディネーターは、裁判の最終的なインパクトが認識されるまでにかかなりの時間を要するであろうことをグループに理解させ、彼らの決定が州に顕著なインパクトを与え、好ましい変化を引き出すことができるであろうと励ました。

これらのセッションを総括して、研究グループは、「陪審員たちや判事が自分たちの見方や反応を共有するにつれて、彼らは裁判を評価する能力を獲得し、そこでの自分たちの役割を受容し始める。受容に伴い、フラストレーションや罪悪感の感情をさらに減少するようになる。グループは裁判によって問題を抱え続けるものの、彼らは明らかに自分たちの感情に、より安心感を得る。われわれは、この種の報告会は陪審員たちにとって非常に重要であり、同様のタイプの裁判手続きに適用すべきであると確信する」と結んだ。

(3) 陪審員とPTSD

陪審員裁判を終えた元陪審員がPTSD他の疾患を発症することも少なくない。2件の殺人事件、1件の児童虐待事件、1件のわいせつ事件でそれぞれ陪審員に従事した40名を対象に行われたインタビュー調査²⁹⁾は、40人の陪審員のうち27人が不快な身体的および／または生理学的な症候を有していたことを明らかにした。その内訳は、胃腸障害(10人)、全身性の緊張(4人)、動悸(6人)、頭痛(4人)、性欲減退(4人)、抑うつ(4人)、食欲不振(4人)、脱力(2人)、無感覚、喉のつかえ、胸痛、蕁麻疹、インフルエンザ(各1人)となっている。また、うち7人の陪審員は、PTSDのほか、消化性潰瘍の再活性化、蕁麻疹、恐怖反応、不安状態、アルコール多飲、高血圧発作、視野暗転、性欲減退、悪寒、発熱、抑うつなど、明らかに「疾患」を呈していたという。

なお、米国の陪審員がPTSDになる割合は少ないとの報告³⁰⁾もあるが、これは米国では日本と違い、カウンセリングなどのサポートシステムが充実していてすぐにアクセス可能であることや、陪審員は判決が出された後は守秘義務を負わないことから、他人に気持ちを吐き出し、カタルシスを得ることが比較的容易だということが考えられる。

例えば、Casey Anthony裁判の陪審員を務めた女性たちは、裁判中から長期にわたるPTSD症状に苦しめられているが、その経験を受け容れることができて³¹⁾いる。同事件は、コネチカット州の2007年7月、高名な内分泌学者William Petit家で起きた。2人組の強盗が押し入り、Williamがひどく殴られ縛り上げられた上で、妻と17歳と11歳の娘2人が肉体的・性的に暴行された。そして一家を人質にされ、脅された妻は、銀行で1万5000ドルを引き出すよう強要された。Williamは逃げ出すことができたものの、犯人たちは母親を絞殺し、さらに娘たちを縛り付けたベッド周辺にガソリンを撒いて火を放ち、母子3人を死亡させた³²⁾。

こうした悪夢のような凶悪事件の陪審員を務めたのは、被害者たちと

同じ生活圏の女性たちであった。2ヵ月近い裁判の間、陪審員たちは一種の「家族」を形成していたと報告されている。しかし、犯人に死刑判決が言い渡された後でも、何人かの陪審員はフラッシュバックや侵入思考などの、記憶に結びつくPTSD症状を報告した。そこで彼女たちは、各自がカウンセリングを受けることと並行して、互いが裁判後も友人として交流を続け、心を通わせ合うことで、こうした辛い経験を分かち合っているという。

（４）私見：わが国の制度を顧みて

憲法18条後段にいう「苦役」とは、単に「苦痛を伴う労役」という意味ではなく、「裁判による処罰の場合を除いては」とあるところから、刑法上の自由刑としての懲役・禁固などと同じ程度の拘束を意味すると解されている。しかし、例えば自衛隊の要員充足のために義務兵役制度に改めるような場合には、「一定の役務の提供を本人の意思に反して義務として強制的に課すること」であり、「その意に反する苦役」に服させることに他ならない³³⁾。したがって、もし、そうした制度を導入するのであれば、自衛隊および兵役義務の根拠規定を憲法上、明文で設ける必要があるとされる。この点、元防衛庁長官・中谷元氏も、インターネットの討論番組で「徴兵は『苦役』にあたるのか」という問いに対し「徴兵や懲役は自由を拘束されて働かされるという意味。軍隊が苦役かという議論もあるが、自由を拘束されるという意味ではある意味苦役。自衛隊は自分の意思なので苦役ではない」と述べている³⁴⁾。

こうした解釈に基づけば、参加を希望しないまま裁判員となる場合には、まさに「本人の意思に反して自由を拘束され、一定の役務の提供を行う」という意味で「苦役」性を強く帯びてくるであろう。

加えて、トラウマからの解放に大切なのは「経験を言葉にして、語ることができる」ことであり、その段階を経て初めて、トラウマ体験はその人の生活史の一部として組み込まれ、乗り越える（または共存する）

ことが可能となる。この段階を踏まずトラウマ体験を内面化し、抑圧することで、PTSDなどの症状を引き起こすことになるのである。こうした意味で、日本の裁判員が課されている守秘義務は、裁判員の心理的状态を悪化させる作用しか持たないものといえよう。もしこのまま制度上守秘義務を存続させるのであれば、国が、すべての裁判員経験者たちが自由に話し、感情を吐き出すことのできる場を保障することが必須である。こうしたことができないまま、裁判員を強制的にストレスに晒し続けるのであれば、それは間違いなく憲法が禁止する「苦役」に該当するものと言わざるを得まい。

日本の裁判員経験者からも、こうした交流を求める声が出されている。2009年に強制わいせつ致傷事件で裁判員を務めた50代男性は、朝日新聞³⁵⁾の取材に応え、「人の人生を決めるのは大変な経験。家族にも話せないのでは、精神的におかしくなってしまう」として、守秘義務の部分も含めて、体験を話せる場がほしいと語っている。男性は「今も残る心のももやは一緒に評議した人じゃないと分からない。もう一度会って、今の気持ちをお互いに分かち合いたい」と、当時の裁判員らと連絡先を交換しなかったことを悔やんでいる。

こうした声を受け、法務省検討会は2013年6月22日に裁判員制度の見直し報告書を取りまとめた³⁶⁾。そこで次項では、同検討会の審議の様子と「取りまとめ報告書(案)」の内容につき検討してみたい。

4. 裁判員制度に関する検討会と平成25年見直し案

裁判員法は政府に対し、制度施行から3年経過後に施行状況についての検討を行い、必要に応じて所要の措置を講ずることを求めている(裁判員法9条)。そこで法務省は、法曹三者や研究者などの専門家を委員として選出し、それぞれの立場からの意見の他、法律の専門家以外の立場からも意見を聴取しながら検討を行う「裁判員制度に関する検討会」を発足させ、平成21年に第1回会議が開催され、平成22年には第3～4回

会議、平成23年は第5～8回会議、平成24年は第9回～15回会議、平成25年で第16～18回会議と、コンスタントに会合を開催し、平成25年度「見直し案」を提出するに至った³⁷⁾。とりわけ見直し案を策定した第18回会議では、本件Xさんの提訴を受けて、「裁判員の精神的負担に対するケアの在り方」を中心とした議論が行われている。

(1) 第18回会議の内容

第18回裁判員制度に関する検討会議事録をみると、まず座長に促され、共同通信社論説委員である土屋美明氏が「具体的な改善」策として、①心理専門家を裁判所に配置し、裁判員経験者が休憩中や裁判終了後に相談しやすい体制を取る、②裁判員と直接面接をして治療・助言のできる医務官の配置、③「精神的なダメージを受けやすい」人からの辞退申出への弾力的対応、④公判前における候補者への注意喚起、⑤体の変調に対する裁判官の気配り、⑥「最良の証拠」の吟味、⑦「裁判後のケア」の積極的運用と体勢の充実、⑧裁判員経験者らの組織の設置、など、多岐にわたる提案がなされた。

これに対し、東京地方裁判所刑事部総括判事である合田悦三氏が、すでに東京地裁は(1)御遺体の写真等の証拠採否や取調べの工夫、配慮を行っている、(2)辞退の申し出に対して柔軟な対応に心がけている、(3)選任後の負担に気づいた場合には辞退を促している、(4)24時間365日受付の電話・インターネット無料相談の案内を配布している、無料対面カウンセリングは全国47都道府県の217か所の提携機関で対応可能、(5)裁判員同士の連絡の仲介や任務終了後も相談できる裁判所の連絡先を提供している、などと説明した。また、同氏は裁判員と裁判官の円滑な意思疎通こそが最大のケアであるとの立場を表明し、東京地裁でも1、2例ではあるが、裁判終結後に裁判官も参加する同窓会的な会合を行っていると言及した。

その他の発言として注目されたのは、弁護士・国学院大学法科大学院

教授の四宮啓氏が「通称デブリーフィング」として本稿3（2）で紹介した「危機報告会」と同様の取組みを行うキング・カウンティの例を紹介した点である。四宮氏はこれを「精神衛生の専門家が、ストレスというものが陪審員あるいは陪審員の経験をした者には誰でも起こり得る正常な反応であるというようなことなど、ストレスに関する教育と情報を提供するというプロセスです。実際にアメリカでも行われている州があるわけですが、そのことによってアメリカでいえば陪審員たちには、陪審員である間に遭遇した感情を表現したり検討する機会が与えられて、特に重要なことは、ほかの人も同じような経験をしているんだということを知ることができる、このことが大変プラスだと言われております。」とし、同プロセスに裁判官が出席することが大変重要であると付け加えた。

（2）「裁判員制度に関する検討会」取りまとめ報告書（案）³⁸⁾

同報告書では、裁判員に対し、以下の事項について説明を行うことを義務付ける規定を、裁判員法及び裁判員規則に設けるべきであるとの意見が示されたとする。

- ・ 裁判員同士が希望した場合には、互いに連絡先を交換することができること
- ・ 事後的な希望があれば、裁判所が裁判員経験者同士の連絡のあっせんを行うこと
- ・ 裁判員が希望した場合には、臨床心理士立会いの下グループワークを実施すること
- ・ 守秘義務の範囲
- ・ 裁判所の「裁判員メンタルヘルスサポート窓口」に関する事項

これらに対しては、前項でみたように、東京地裁判事の合田悦三氏か

らの「(東京地裁では)すでに運用上の配慮をきめ細かく行っている」との意見に引きずられ、「すでに様々な運用上の工夫がなされており、法改正を行う必要性はない」「個々の場面や裁判員の状況等に応じて、臨機応変で柔軟な対応が求められるべき事項であるので、特定の事項についての説明を義務付けるような法改正は適切ではないのではないかと」いった意見が示され、法改正を行うべきとの意見は見られなかった。」とされ、あとは「判決宣告後の精神衛生の専門家の協力を得ての裁判官と裁判員との会合の検討」(デブリーフィングの提案を受けたと思われる)と「裁判員経験者の体験談がもっと伝わるような工夫の必要性」「国民が量刑や更生について学習する機会が少ない」などにつき「指摘があった」と記載するにとどめている。

(3) 私見：検討会の内容と取りまとめについて

各委員からは裁判員の心理的負担に対する様々な具体的な対応策が出され、裁判所がそれらを適切に説明することを義務付ける規定を設けることが提案されたものの、現役の裁判官である合田氏が「いずれも東京地裁ではすでにやっている」と発言したために、結局「法改正は不必要」との結論に至っている。

確かに「東京地裁では」そうした取り組みがなされているのかもしれないが、Xさんが訴えるように地方(さらには僻地)の裁判所でそうした対応がまったくなされていない実情が明らかにされたことについては、結局不問に付されている。そして、「東京地裁でやっている」取り組みを全国の裁判所・裁判官に対し標準化するなどの前向きな意見も「取りまとめ(案)」には盛り込まれることはなかった。これでは、今後「全国が足並みをそろえての」制度の向上を期待することはできない。

また、合田氏は「24時間365日受付の電話・インターネット無料相談を配布している、無料対面カウンセリングは全国47都道府県の217か所の提携機関で対応可能」として、こうした情報を裁判員たちに速やかに

伝えている³⁹⁾と述べているが、それではXさんが「無料カウンセリングは東京で5回まで」と告げられ、紹介された医療機関（保健所）も「そのような相談は初めて」として役に立たなかったという事実を、どう受け止めるのであろうか。「裁判所はきちんとカウンセリングを用意している」と本当に言えるのは、それら「全国47都道府県の217か所の提携機関」がきちんと機能しているのかを調査してからであらう⁴⁰⁾。

要するに、上記検討会の結論からすれば、Xさんの事件については「裁判員の心理的ケアについて十分配慮した運用をしている裁判所があるのだから、裁判員経験者に心的外傷を与えてしまったのであれば、その裁判所の裁判官の配慮が十分でなかったという他ない」と評価したということなのだ。では、当然なすべき配慮を怠ったことによって公務員が市民に損害を与えた以上、それを補償すべきは当然といえるのではないか。

この点については、第18回会議議事録（17頁）において京都大学大学院法学研究科教授の酒巻匡氏が、裁判員は「いわゆる公務員と同じ扱いになる」ため、裁判手続の過程で体調を崩したような場合には「いわゆる損害賠償ではなくて、いわゆる補償ですね、それは公務員と同じように受けられるのではないかと思っているんですけれども」と発言した。そして合田氏も「裁判員は、非常勤の裁判所職員という扱い」であるため「国家公務員災害補償法という既定の適用を受ける」と明言している。しかし同法の「療養補償」（10条）は、「療養上相当と認められるもの」に限られる（11条）。Xさんは体調不良に基づく通院が長引き休業も続いたため、【本来の】勤務先から「契約更新拒否」とされ、失職している。こうした不利益に対しては、何らの救済策もないのであろうか。

この点、合田氏は「後遺症が障害等級に該当すると判断された場合」に一時金の支給も受けられると示唆する。

Xさんは提訴時点でASDの診断が下されており、その症状は（自覚症状を元にすれば）現時点でPTSDに移行したものとみられる。非器質性精神障害の後遺障害等級はその精神障害の程度に応じて9・12・14級の

三段階に区分されており⁴¹⁾、『国家公務員災害補償法』によれば、たとえば9級であれば平均給与額⁴²⁾の391日支給されることになっている(13条4項2号)。この「平均給与額」が裁判員の日当であると考えた場合、Xさんには最大で391万円支給されることになる。しかし、「非常勤職員」のなかでもきわめて特殊な位置づけにある裁判員の労務災害に対して、こうした算定方法は果たして妥当なものであろうか？ 裁判員の中には、本来、最大日当1万円以上の給与収入を安定的に得ている者もいれば、それ以下の者、主婦や無職者、年金生活者など、様々な立場の者が含まれているのである。無理やり「公務災害」にするよりも適正な損害額を査定した上で、国家賠償法で対応する方がよいのではないだろうか。少なくともXさんは「通常の」裁判員業務に従事して被災したのではなく、「その裁判所の裁判官の配慮が十分でなかった」(＝公務員の故意または過失による)ために被災したのである。

少なくとも現時点において、裁判員のメンタルヘルス問題に関して、法務省、ひいては国は、上記の検討会の取りまとめ報告書をもって思考停止しているように見える。したがって、Xさんの控訴趣意は未だ明らかではないものの、これらの様々な疑問点に関して、仙台高裁が納得できる答えを出してくれることを期待するしかないのだろう。

結びに代えて

現在、各地方裁判所では、「裁判員の心理的負担」に配慮して、凄惨なビジュアル証拠の取扱いについては、①予め十分に警告しておく、②白黒の写真を用いる、③写真を示さずイラストに代える、④被害者の顔に目線を入れる、⑤モニターに映し出す写真を小さくして「目のやり場」を作っておく、⑥被害者の遺体の状況に関する一切のビジュアル証拠を用いない、などの姑息的手段を組み合わせることで対応しているようである。

しかし、個々の裁判員がどのような情報によって強いストレスを感じ

るかは様々であり、「臨場感ある凄惨な場面の描写」「被告人のむき出しの悪意」「被害者・遺族の悲痛な叫び」など、ビジュアル証拠以外にも心理的な負担を感じることは十分にある。例えば、強姦致傷などの性犯罪関連事件などにおいては、被害者の容貌や被害状況を示すビジュアル証拠が用いられることはほとんどないが、多くの裁判員たちが強い心理的ストレスを報告しており、「被害それ自体」が一般市民である裁判員に与えるインパクトは非常に大きいといえよう。

かといって、第18回裁判員制度に関する検討会で土屋氏が指摘するような「精神的なダメージを受けやすい人」を事前に選定することも非常に困難だといえる。筆者は、医学部学生や司法修習生などが司法解剖を見学する場面に何度も立ち会っているが、解剖開始前から「まったく不安を覚えていない」見学者が早々に脱落するかと思えば、不安で狼狽していた見学者が意外と熱心に見学し、最後には質問までしてくるような場面を多く経験している。また、裁判員になりたくなくて「精神的なダメージを受けやすい」と自己アピールする裁判員候補者を適切に見分けることは、まず無理であろう。

したがって、平穏に市民生活を送っていた一般人を「刑事裁判」という非日常的でストレスフルな手続きに「強制的に」関与させるためには、少なくとも裁判員制度の意義に対する全国民的な理解が得られていることが大前提となろう。そしてさらに、国は「国民の義務」としての裁判員裁判の手續が「個人に心身の障害を負わせ得る」ということを十分に想定した上で、十分なケア体制と補償制度を整えておくべきであって、「審理の途中でも柔軟に辞退を認める」だけでは明らかに不十分である。

したがって、現時点においては、参加に消極的なまま障害を負うことになった裁判員経験者にとって、裁判員裁判への強制的参加は「その意に反する苦役」に他ならないものといわざるを得まい。

本稿で行った考察は、2013年11月30日に開催された、明治大学社会科学研究所第31回 社会科学研究所公開講演会「いま裁判員裁判を考える」での筆者の講演「法医学の立場からみた裁判員裁判制度の問題点」およびAmerican Society of Criminology 70th Annual Meeting 2014での2014年11月20日の報告（タイトル：Problems concerning examination of the medical evidences in the Japanese Lay judge system.）をベースにしている。

【注 釈】

- 1) コリンP.A.ジョーンズ『アメリカ人弁護士が見た裁判員制度』（平凡社新書、2008）、梓澤和幸・田島泰彦『裁判員制度と知る権利』（現代書館、2009）、井上薫・門田隆将『激突！裁判員制度 裁判員制度は司法を減ぼす vs. 官僚裁判官が日本を減ぼす』（ワック株式会社、2009）、石川 多加子、矢倉 久泰『「あなたは死刑を宣告できますか」—憲法違反の裁判員制度を断罪する』（アドバンテージサーバー、2009）、なお、より先鋭的な議論は成書よりインターネットにおいて盛んに展開されている。例えば本件に関する憲法的議論としては「裁判員制度はいらないインコのウェヴ大運動」<http://saibanin-iranainko.com/>、弁護士 猪野亨のブログ<http://inotoru.blog.fc2.com/blog-entry-811.html>などに詳しい。
- 2) 平成25年3月14日福島地裁郡山支部判決。裁判所ホームページより入手可。
- 3) 「被告、起訴内容を大筋で認める 会津美里の強盗殺人 地裁支部初公判」、2013年3月5日『朝日新聞』福島中会・1 地方版・朝刊25頁。
- 4) 「会津美里の夫婦殺害：死刑判決 裁判員決断迫られ 「更生の可能性ある」 弁護側が控訴」、2013年3月15日『毎日新聞』福島版・23頁。
- 5) 裁判員制度はいらないインコのウェヴ大運動「裁判員ストレス障害国賠訴訟 詳細情報・9月24日第1回口頭弁論編」6—7頁。同冊子は<http://saibanin-iranainko.com/>経由にて100円で購入可能。
- 6) Kielholz P. The classification of depressions and the activity profile of the antidepressants. *Prog Neuropsychopharmacol.* 1979;3(1-3):59-63.
- 7) こういった思考に流れる人が多いことを見越し、例えば弁護士の荻原卓司氏（京都弁

護士会所属)は、自身のホームページにおいて平成21年5月4日付で、「裁判員を辞退したい方へ」とのメッセージと共に、「辞退申出書・上申書の説明・書き方」を丁寧に解説している。

<http://www.ogihouritu.jp/saibanin.htm> また、「良心的裁判員拒否」は憲法上の権利であるとし、裁判員を拒否する方法を探った伊佐千尋・木村壯・生田 暉雄・亀井洋志『裁判員拒否のすすめ—あなたが「冤罪」に加担しないために』(WAVE出版、2009)も参照。

- 8) 前掲「裁判員ストレス障害国賠訴訟 詳細情報・9月24日第1回口頭弁論編」、6頁。
- 9) 保守的で秩序やルールに忠実。頼まれると断れず、律儀で几帳面。自分よりも他人のことを優先にし、責任感が強いという、いわゆる「メランコリー親和性性格」または「A型行動パターン」に類似したものといえよう。風祭元編『精神科ケースライブラリー 気分障害と類縁反応』(中山書店、1998)、上島国利監修『精神科臨床 ニューアプローチ 2 気分障害』(メジカルビュー社、2005) 他。
- 10) 本件の裁判員裁判での判決後の会見において、Xさんと思しき裁判員が「[(被告の) いいところを見つけようと思ったけど、見つからず本当につらかった」と、涙を拭いた」と発言したことや、「40代男性は「自分に置き換え、自分が遺族だったらどう思うかと考えていた」。郡山市の会社員男性 (35) も「どうしても遺族の感情になってしまい、公正な立場で判断することが難しかった」と打ち明けた。」ことを報じている。「死刑判決、重い決断 裁判員裁判で県内初 会津美里の強盗殺人」、2013年3月15日『朝日新聞』福島中会・1 地方版朝刊、29頁。
- 11) 橋爪大三郎『裁判員の教科書』(ミネルヴァ書房、2009) 14-16頁。
- 12) 「【裁判員制度 あなたは…】(上) 証提映像 それ直視できますか?」、msn産経ニュース、2009.3.28 22:45配信。
<http://web.archive.org/web/20090331021905/http://sankei.jp.msn.com/affairs/trial/090328/tr0903282250003-n1.htm>
- 13) 「裁判員制度に関する検討会(第18回)議事録」6-7頁。<http://www.moj.go.jp/content/000113175.pdf>
- 14) 第22回日本スポーツ法学会終了後の意見交換会(2014年12月20日)にて、私的談話。
- 15) 井垣康弘『少年裁判官ノオト』(日本評論社、2006年)、78頁。

- 16) 最高裁で破棄されたものの、懲役10年の求刑に対し裁判員裁判によって懲役15年の判決が言渡された児童虐待（傷害致死）事件。控訴審判決である最高裁第一小法廷平成26年7月24日判決からの引用。裁時1608号15頁。原審は大阪地裁2012年03月22日判決。控訴審は大阪高裁平成25年4月11日判決。
- 17) 「ストレス障害訴訟で元裁判員が控訴へ「被害事実明らかにしたい」」
47NEWS（2014/10/07 09:29 【福島民友新聞】）
http://www.47news.jp/smp/news/2014/10/post_20141007094113.html
- 18) 判決でも甲50号証を根拠としてこの事実を認定。
- 19) 裁判所広報頁より入手可。 <http://www.saibanin.courts.go.jp/topics/syorui.html>
- 20) http://www.courts.go.jp/saiban/wadai/2106_kohosya_situmon/
- 21) 例えば『朝日新聞』の見出しを拾うと、「(裁判員時代)「思想信条」明記せず 出産や付き添いは容認 裁判員「辞退理由」例示」(2007年10月24日夕刊2社会面)、「(裁判員時代)あいまい基準に戸惑いも 「思想信条」判断、裁判官にゆだねる」(2007年10月25日朝刊2社会面) など。
- 22) 覚せい剤取締法違反、関税法違反被告事件、平成22年（あ）1196号、刑集 65巻8号1285頁、判時 2136号3頁
- 23) 大蔵昌枝『アメリカの陪審制度と日本の裁判員制度：陪審制の発展と意義』（エディックス、2011）、124頁。
- 24) Sevilla, G., & Beyers, D. For jurors, grisly trials can take toll. *Washington Post*, p. Cl., Craver, A. J. (August 20,1993).
- 25) Hafemeister TL. Juror Stress. *Violence Vict.* 1993; 8(2): 177-86.
- 26) Sevilla, G. (April 19,1993c). For police and others, Basu case has wrung an emotional toll. *Washington Post*, p. B3.
- 27) 裁判員経験者ネットワークのホームページ<http://saibanin-keiken.net/>
- 28) Feldmann, T. B. & Bell R. A. Crisis Debriefing of a Jury After a Murder Trial. *Hospital and Community Psychiatry*, 42 (1): 79-81 (Jan 1991).
- 29) Kaplan SM, Winget C. The occupational hazards of jury duty. *Bull Am Acad Psychiatry Law*. 1992;20(3):325-33.

- 30) Feldmann, T. B., & Bell, R. A. (1993). Juror stress: Identification and intervention. *Bulletin of the American Academy of Psychiatry and the Law*, 21, 409-417.
- 31) Murder trial jurors can be overwhelmed, traumatized By Elizabeth Landau, *CNN* July 13, 2013 -- Updated 1506 GMT (2306 HKT)
<http://edition.cnn.com/2013/07/12/health/jury-stress-ptsd/index.html>
- 32) Horror in the Night By Bill Hewitt. *People*. August 13, 2007 Vol. 68 No. 7.
<http://www.people.com/people/archive/article/0,,20059158,00.html>
- 33) 佐藤功『日本国憲法概説 全訂第四版』(学陽書房、1991年)、231頁。
- 34) 「＜集团的自衛権＞中谷元氏「徴兵制は憲法上、絶対でない」」THE PAGE 2014年8月28日 00:35配信。 <http://thepage.jp/detail/20140828-00000002-wordleaf>
- 35) 「心に負担、制度は評価 証拠品にショック 裁判員制度1年、経験者に聞く」、『朝日新聞』2010年5月27日、茨城版朝刊・1地方面。
- 36) 同検討会の議事録の取得方法は注13参照。また報道としては「裁判員制度：裁判員の精神的ケア充実を 法務省検討会、見直し報告書」、『毎日新聞』2013年6月22日 東京朝刊 23頁 総合面。
- 37) 各会議議事録については、法務省HP「裁判員制度に関する検討会」より入手可。
http://www.moj.go.jp/shingil/keiji_kentoukai_saibaninseido_top.html
- 38) 法務省ホームページ経由 <http://www.moj.go.jp/content/000109144.pdf>
- 39) 同パンフレットは<http://www.moj.go.jp/content/000111904.pdf>より入手可能。
- 40) 福岡市中央区高砂の女性専用カウンセリングルーム office keiのカウンセラーによるblogでは、平成23年度の「裁判員のメンタルヘルス対応電話相談等委託経費」予算額が9,804,000円とされていることを前提としたうえで、平成24年4月に最高裁判所の一般競争入札 (http://www.courts.go.jp/vcms_lf/H241213saibanin-denwa.pdf) でダイヤル・サービス(株) (<http://www.dsn.co.jp/>) が、「裁判員等の電話カウンセリング等委託業務」をわずか299,250円で落札していることを指摘し、「どうも委託業者のEAPのシステム(24時間電話相談、対面カウンセリング年間5回無料)に乗っただけではないかという気がしてなりません。」「上記のような無謀な設定で年間予算が1千万足らず(対面カウンセリング込みですよ) というのは、最高裁はカウンセラーをバカにしているんじゃないか

ね。しかも、実際は30万円以下で落札って、いったい…。」と、率直な感想が述べられており、興味深い指摘であるといえよう。<http://d.hatena.ne.jp/akira-2008/20130418>

41) 平成15年8月8日厚生労働省発表「神経系統の機能又は精神の障害に関する障害等級認定基準について」<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/08/h0808-3.html>

42) 「賃金締切日が定められている非常勤職員に係る平均給与額」については、人事院規則一六一〇（職員の災害補償）（昭和四十八年十一月一日人事院規則一六一〇）最終改正：平成26年3月31日人事院規則一六一〇一六〇で、職員の1日分の稼得能力を表すもので、原則として、事故発生前3か月間の給与の総額をその期間の総日数で除して得た額（1日分の給与の平均額）とされている（14条）。ただし、裁判員は「賃金締切日が定められている非常勤職員」に該当しないため、その算定基準は「日当相当」と考えるのが合理的であろう。ただし筆者は労働法制に明るくないため、間違いがあれば是非とも御指導頂きたい。